



ムムヌチハンターの勇姿! 第40回那覇大綱挽旗頭行列に参加した那覇市議会議員の皆さん

9月定例会
尖閣諸島海域における中国漁船領海侵犯に関する抗議決議を全会一致で可決

九月定例会は、九月八日から三十日までの二十三日間開催され、那覇市一般会計補正予算案(二十六億七百三十四万八千円増)など十九件の議案が可決・同意され、陳情四件が採択されました。

会議の概要
九月八日の定例会初日は、市長から、平成二十二年度那覇市一般会計補正予算(第三号)案などの十九件の議案及び決算認定議案一件、報告八件が提出されました。

十七日には、那覇市火災予防条例の一部改正条例案と平成二十一年度那覇市一般会計歳入歳出決算等八件の認定議案他、報告二件が追加提出されました。

尖閣諸島海域における中国船領海侵犯に抗議決議
二十一日には冒頭で、渡久地政作議員、亀島賢二郎議員から尖閣諸島海域における中国船領海侵犯に関する意見書及び抗議決議案が提出され、「尖閣諸島海域において、違法操業をしていた中国漁船が、第十一管区海上保安本部の停船命令に従わず、巡視船に衝突をさせるという事件は、本市をはじめとする県内漁業者、県民に大きな打撃と不安を与えているという極めて由々しき事態である。県民の生命・財産を守る立場から、尖閣諸島海域における漁船の安全操業の確保を図るため、中国政府に厳重に抗議するとともに、再発防止策を求め、監視、警備体制の強化等について関係機関等に対し、強く要請する」との提案理由説明が述べられました。

採決の結果、全会一致で

可決されました。

人事案件の採択・議案質疑
二十二日には、那覇市固定資産評価審査委員会の委員の選任についての人事案件の採決が行われ、全会一致で選任同意されました。

議案質疑では、比嘉瑞己議員(日本共産党)から平成二十二年一般会計補正予算(第三号)案中、平成二十一年度決算剰余金二十一億八千四百四十一万八千円の今回の補正予算の使われ方に関し「二〇一〇年度当初予算時に財政調整基金はいくら取り崩したのか。

今回の補正で、決算剰余金の約二分の一の額、十億九千二百二十万九千円を積み立てた後の基金残高はいくらか」との質疑に対し、当局から、「二〇一〇年度当初予算編成時における財政調整基金の取崩額は八億三千六百三十三万六千円となっている。補正後の財政調整基金の残高は、三十七億五千七百二十七万三千円となりました。」との答弁がありました。

最終本会議
九月三十日の最終本会議では、冒頭で渡久地政作議員、亀島賢二郎議員から、

代表・個人質問
各会派の代表質問及び個人質問は二七面に要約内容を掲載しました。

常任委員会の主な審査概要
総務常任委員会
工事請負契約について(仮称)鏡水コミュニケーションセンター建設工事(建築)について、当局から「当議案は沖縄振興計画において、戦後処理問題として位置づけられ、旧軍飛行場用地問題の対策事業として請負金額三億九千五百九十九万九千円で施工する。また、十三企業体が参加し、価格以外の要素を含めて評価する総合評価方式で落札者を決定した」との説明があり、委員から「総合評価方式の他市の研究をして、良いところは積極的に取り入れるように」との要望がありました。

建設常任委員会
那覇市建築確認等手数料条例の一部を改正する議案に対し、委員から、

教育福祉常任委員会
委員から「住宅手当緊急特別措置事業について、申込者が多いと聞いているが対応はどうか」との質疑があり、当局から「今回の補正予算により、手当の給付期間が六カ月から九カ月になる。就労支援のための業務委託も三月まで延長する」との答弁がありました。

また、「支給が始まっ

た父子世帯への児童扶養手当について、現在の状況、母子世帯との基準の違いはあるか」との質疑に対し、当局から「支給対象となる世帯へ通知文を送付し申請を促している。母子世帯と父子世帯の基準の違いはない」との答弁がありました。

厚生経済常任委員会
国宝琉球国王尚家関係資料修理事業費の補正増について、当局から「修理が必要な尚家文書の枚数は、八万八千八百八枚あり、修理の依頼先は、実績安全管理の面、文化庁の指導により、九州国立博物館である。現在の予算規模では三十年ほどかかる」との説明があり、委員からは「県内に修理のできる方が二名いるとのこと。地元の人材育成を今後の課題とし、方法を検討してほしい」と要望がありました。



民主党政権について

自民・無所属連合
屋良 栄作



一、民主党による政権運営について、見解を伺う。
①退陣した鳩山内閣について
②政権を担っている菅内閣について
二、民主党の代表選への見解を伺う。

□市長

一、①退陣した鳩山内閣について、私は政権発足当時の昨年の九月議会において、「鳩山政権が不退転の決意で県外移設をやるのであれば、大いに期待をし、応援もしたい」と述べたとおり、その手腕に大いに期待をしていた。しかしその思いは裏切られ、県民の心をもてあそんだと言わざるを得ない、非常に残念な



多くの県民が集まった4.25県民大会

結果になったのはご承知のとおりである。

②その後誕生した菅内閣は、普天間飛行場移設問題の混乱を鳩山政権の退陣で幕引きを図り、新政権では県内移設をスタートラインとするなど、県民大会で訴えた民意を踏みにじるもので、憤りすら感じる。

その菅内閣で実施された七月の参議院議員通常選挙で、民主党は大敗を喫したことからも、ことに基地問題に関する市民、県民の民意は、民主党政権に対して期待から失望へと変わってきていると思っている。

公式サッカー場建設について

自民・無所属連合
平良 仁一



一、公式サッカー場建設について伺う。

①造る意義と目的
②どの程度の規模のサッカー場を造るのか。
③建設に向けて今後のスケジュールはどうなっているのか。
二、那覇市中小企業振興基本条例案の内容と目的を伺う。

□市長・関係部長

一、①サッカー場を整備する意義は、サッカーや陸上競技などの様々なスポーツを愛する市民や子ども達に、憧れのフィールドやステータスを提供することにあるかと考える。当施設が市民に夢と希望を与え、市民の活力

鳩山・菅内閣の政権運営に関しては、市民と同様に、失望感を禁じ得ないというのが正直なところである。
二、円高株安などの国民生活を直撃する重要な課題がある状況の中、片時も政治空白を生んではいけないというのが国民の切なる願いだと思う。政権与党が、代表選と



サッカー場と兼用整備を予定する奥武山陸上競技場

を高めること等により、本市の振興につなげるという目的を掲げ達成したいと考える。
②サッカー場の規模は、フィールド部分は公式規格を確保したい。プロチームが使用できる施設整備を理想とし、奥武山公園内における敷地面積や建築要件などを勘案し検討することになる。
③陸上競技場との兼用を考えているところであり、野球場の整備と同程度の事業期間を想定すると、本市の意向として、平成二十九年頃の供用開始になるかと考える。

いう権力闘争に躍起になり、国民にとって政治空白を生まなかったかという点を危惧している。
民主党の政権に対しては、政権交代時に市民が託した「国民の生活が第一」という思いを忘れることなく国政にあたり、それを結果で示していたみたいと考える。

久茂地公民館老朽化に伴う対応策について

自民・無所属連合
亀島 賢二郎



一、久茂地公民館老朽化に伴う対応策について
①今後の公民館、図書館、児童館の対応策を伺う。
②この地区のコミュニティ機能の低下について見解を伺う。

二、NAHAMマラソン前回大会は、参加者が三万人を超えたが、今回、定員制を導入した経緯。

□副市長・関係部長

一、①公民館、図書館については、公民館利用団体への説明会開催、図書館利用者へのアンケート調査実施、地域住民説明会での意見交換と併せて、計五回にわたり「社会教育施設再編整備検討委員会」を開催し、検討を重ねてきた。教育委員会と

国に野球場整備と同様の四分の三の補助率適用を要請しており、今後も「県都那覇市の振興に関する協議会」にて要望し、早期に整備できるよう取り組みたいと考える。
二、那覇市中小企業振興基本条例案は、融資、補助金など個別の施策メニューを具体的に記載するものではなく、中小企

業振興や産業振興の理念、今後取り組む中小企業振興の施策などの方向性を示す基本条例案となっている。標準的な項目に加え、本市の産業特性に応じた施策、協働によるまちづくりの視点等を盛り込んでいる。制定される、条例の基本的施策に沿って、経済振興の施策を進めていくこととなる。

我が国の領海・領土問題について

自民・無所属連合
唐真 弘安



一、尖閣諸島について外務省の見解、市長の認識
二、生活保護行政の課題と取り組み

□市長・関係部長

一、外務省から尖閣諸島の領有権についての基本

見解が示されている。要旨は、一八八五年以降再三にわたる現地調査により、清国の支配が及んでいる痕跡がないことを慎重確認し、一八九五年に現地に票杭を建設する旨の閣議決定により、正式に我が国の領土に編入するとした。同諸島は歴史的に一貫して南西諸島の一部を構成しており、一八九五年の下関条約に

少影響も考えられる。
二、昨年は出走者が大会史上初めて三万人を超えた。一方、年々増加する参加者に伴う走者・応援者、双方の安全確保等の懸案について、検討を重ね、検証の結果、緊急車道の確保と走者の快適な環境づくりのため、今回は二万五千人の定員制を設けることとした。



公民館・図書館の移転が予定される牧志・安里再開発地区

基づき我が国が清国より割譲を受けた台湾及び澎湖諸島には含まれないこと。サン・フランシスコ平和条約においても南西諸島の一部としてアメリカ合衆国の施政下に置かれたこと。一九七一年の沖縄返還協定により我が国に施政権が返還された地域の中に含まれていること。以上の事実が、我が国の領土としての尖閣諸島の地位を何よりも明瞭に示しているとの見解である。
また、九月八日の外務報道官会見で、「我が国はこれらの諸島を有効に支配しており、これらの諸島を巡る領有権の問題はそもそも存在しないということが基本的立場である」等の見解が示されている。私も尖閣諸島が我が国固有の領土であることは自明のことと承知している。
二、近年の雇用悪化等に伴い稼動年齢層である四

十代から六十代前半の保護申請が目立つようになってきていることから、国、県等の緊急雇用、経済対策と連携した取り組みを強化していきたい。単身高齢者が増加する傾向にあり、扶養義務者に対する扶養の折衝を強化していきたい。また、緊急避難的な保護申請が増加しているため、関係機関、団体等と意見交換し、必要な対策を検討したい。

普天間飛行場移設問題

公明党

野原 嘉孝



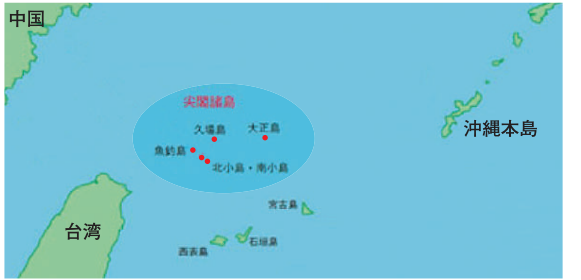
一、去る八月三十一日、普天間飛行場移設先の位置や工法について新たな案が明らかになった。政府のこのような動きに対する市長の見解を求める。

二、前期高齢者財政調整制度の実態と今後の取り組みはどうなっているか。

三、子宮頸がん予防ワクチンの公費助成について厚労省は、来年度概算要求に百五十億円を計上したが、本市は公費助成をどのように考えているか。

〇市長・関係部長

一、六月に誕生した菅政権は、普天間飛行場の問題に関して、五月末の日



尖閣諸島位置図



普天間飛行場（沖縄県基地対策課提供）

米合意を踏まえつつ沖縄の負担軽減に努力すると発言した。これは、同問題の混乱の責任は鳩山前首相の辞任で幕を引き、県内移設がスタートラインだということを示しており、県民にとって断じて容認できるものではない。前政権下における日米合意に沿った形で専門家による二つの滑走路案等の報告書が発表されたが、県内移設反対の県民の心を全く無視した協議が行われており、実現の可能性は限りなくゼロに等しく、「絵に描いた

災害時の要援護者支援

公明党

喜舎場 盛三



一、災害時要援護者対策はどうなっているか。

二、全国の昨年の自殺者数は三万二千八百四十五人で、その内うつ病が原因となったのは六千九百四十九人と発表された。

①本市における「うつ病」有病者数や「引きこもり」の実態はどのような認識されているのか。

②その対応にどのような取り組みをしているのか。

〇関係部長

一、第二次那覇市地域福祉計画で、災害ボランティアの育成、災害時要

餅」に過ぎないと考えている。

二、同制度は、前期高齢者の加入割合が低い社会保険等が納付金を拠出し、加入割合が高い国保に交付される仕組みで、交付金の額を前期高齢者の割合で算定するため、国保保険者の中でも前期高齢者の加入割合が低い保険者には交付金が少なく算定されることになる。

よって出生率が高く、前期高齢者の加入割合が低い沖縄県内の多くの市町

支援者リストの充実、民生委員と協力者による避難援助、要援護者が使いやすいトイレがある福祉避難所の指定などに取り組むこととしている。

要援護者支援では、チリ沖地震の津波警報が発令された際、若狭地域の民生委員同士が連絡を取り合い、四名の要援護者を使いやすいトイレがあるグループホームへ避難させたという事例がある。

二、①うつ病や引きこもりにについては実態把握が困難なため、本市における有病者数等に関する資料はないが、うつ病を含む気分障害を原因として自立支援医療制度を利用している市民の数は、平成二十一年度で千九百五十五人となっている。引きこもりにについては、内閣府の推計では全国で約七十万人となっているが、

村に不利な制度である。

今後、沖縄県市長会では国等に対し、再度の抜本的な財政支援措置等の要請、また、平成二十五年度から予定されている新たな高齢者医療制度において同様な問題が生じないよう、併せて要請していくこととしている。

三、国の概算要求の推移、県による助成の有無なども見ながら、当該ワクチン接種費用の公費助成について前向きに検討していきたいと考えている。

同じ推計方法を本市にあてはめると、約千七百五十人になる。うつ病の有病者数は増加傾向にあり、社会的・経済的損失は非常に大きいものがあると認識している。

②那覇市保健センターにおいて、毎月一回臨床心理士による「こころの健康相談」を実施しているほか、障がい福祉課や委託先の相談支援事業所五箇所における相談業務により、うつ病や引きこもりなどの支援対策に取り組んでいる。また、沖縄

平和行政・教育行政について

日本共産党

湧川 朝渉



のある児童生徒へのヘルパー申請が急増している。保護者は、程度に応じた支援を求めているが、見解を問う。

〇関係部長

一、①新都心は、返還前の基地従業員数百三十五人に対し、平成十八年事業所統計で雇用者数一万三千八百十九人（百倍）、小緑地域は、返還後七千七百四十九人である。

②日米安保体制のゆがみ



那覇新都心の街並み

一、基地問題について①本市の米軍基地返還地の雇用効果を問う。

②米兵事件に関する抗議決議は、復帰後四十回にも及ぶが、事件が繰り返されている。見解を問う。

二、小・中学校の不登校や教室に入ることが出来ない児童・生徒の教室復帰を支援する「教育相談支援員」の派遣回数の大や時間の延長をしてほしいと、強い要望がある。見解を問う。

三、身体や発達に障がい



那覇市保健センター

就学援助制度について

日本共産党

前田 千尋



学旅行代他が約二万一千円、中学校では補助教材費及び給食費、体育着等が約七万九千円、修学旅行代、制服代等で約十一万円以上を負担する。さらに部活に入部するとユニフォーム代、道具代等が加算される。

②就学援助の項目追加は、財源の確保の必要があり、類似都市の動向を調査研究しながら、担当部署と調整のうえ、援助項目の拡大が可能かどうか検討していきたい。

二、国の概算要求の推移、県の助成の有無などを見ながら、当該ワクチン接種費用の公費助成を前向きに検討していきたい。

就学援助認定基準参考例

世帯	家族構成	総所得額
2人	親1人・小学生1人の場合	209万円
3人	親1人・中学生1人・小学生1人の場合	292万円
4人	両親・中学生1人・小学生1人の場合	354万円
5人	両親・中学生1人・小学生1人・4歳の場合	394万円

※上記金額は大体の目安です。家族の年齢構成等により、世帯によって金額が異なります。
※所得とは、以下の算式で算出した額を言います。
所得 = 所得税法上の所得の合算額（ただし、給与及び公的年金等については収入額）
－ 所得控除（社会保険料控除、生命保険料控除、地震保険料控除）

が必要である。

二、教育相談支援事業の拡大に努めていきたいと考える。

三、現在、ヘルパーは小学校三十三、中学校九校に配置しているが、増員に向け努力していく。

空手道の普及を

民主党

花城 正樹



一、中学校学習要領にある武道の教育カリキュラム導入について伺う。
二、本市の小中学校における自殺に対する未然防止の課題と体制を伺う。
三、実際に自殺が起きた後の対応マニュアルは存在するのか伺う。

〇教育長・関係部長

一、平成二十四年度から実施される中学校新学習指導要領には、武道が必修として位置づけられている。これは教育基本法の改正により、新たに「伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛すること」が規定されたことによるものである。

現在、市内十七中学校において平均十時間程度空手道が実施されている。新学習指導要領が完全実施される際、本市において我が県が空手道の発祥の地である歴史的背景や、市内全中学校で空手道が実施されているこ



美ら島総体空手の演技

と等を考慮しつつ、武道教育を推進していく。

二、本市の小中学校における自殺の未然防止策は、児童生徒の発達段階において自他の生命を尊重する心を基盤に、いじめ・暴力等の実態把握や予防の観点から、毎月の人権教育の日の実態調査のアンケート等を行い、さらに道徳の授業を通し命の大切さの教育の充実を図っている。

また、警察本部や団法人沖縄県被害者支援ゆいセンターと連携し、命の授業を開催するとともに、各小中学校では心に響く人権教育を推進している。

さらに、各小中学校の要請に応じて、いじめ・暴力防止を目的に、自立支援教室「きら星教室」の学校サポートチームによる出前講座を実施し、実際の日常場面に即したロールプレイを通し疑似体験や問題点の解決方法を体験的に学ぶ機会を提供しており、こうした防止策のさらなる充実が課題となると考えている。校内体制は学校長を中

市営住宅行政について

そうぞう

宮國 恵徳



一、東町、樋川、田原、若松の四市営住宅は老朽化に伴い入居者移転計画が進められている。
二、市営住宅廃止後の跡地利用、東町公衆トイレについて伺う。

〇関係部長

一、東町市営住宅は、平成二十一年度に全世帯の移転が完了し、今年度中に取り壊しを行う予定である。



東町市営住宅前の公衆トイレ

心に教育相談支援員や、生徒サポートによる相談支援及びスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を活用

移転を完了し、平成二十三年度に取り壊しを行う予定である。

田原市営住宅は、平成二十三年度に全世帯の移転を完了させ、平成二十四年度に取り壊しを行う予定である。

若松市営住宅は、平成二十一年度から移転を進めており、これまで全六十五世帯の内二十九世帯が移転しており、平成二十三年度までには、全世帯の移転を完了させ、平成二十四年度に取り壊しを行う予定である。

二、市営住宅廃止後は、用途廃止の方針が決定されており、跡地利用については、那覇市公有財産検討委員会での審議、那覇市経営計画アクションプランや財政状況を踏まえて、公的利用や民間事業者への売却等を検討している。

なお、樋川市営住宅跡地については、農連市場地区の再開発に伴い移転となる与儀保育所の仮園舎用地として、平成二十四年度から活用する予定となっている。

東町市営住宅の敷地内にある公衆トイレは、市営住宅解体と同時に撤去する予定となっている。

し教育相談体制の充実を図っている。
三、文科省が示したマニュアルに沿うよう対応を心掛けています。

戦跡の文化財指定について

社連合

宮平 のり子



一、那覇市内で沖縄戦の戦跡がどのように保存されているか。また、戦跡を文化財指定することについての考え方を伺う。
二、田原公園内の「ことぶき山壕」について、沖縄戦の戦跡として文化財指定すべきではないか。

〇関係部長

一、本市の文化財保護行政においては、昭和四十

八年の条例制定以降、第二次世界大戦における戦跡を、長年の間保護する対象としていなかった。

しかし、戦後六十余年が経過し、可能な限り保存・活用できるようにすべきとの市民の意見を受け、文化財指定等の基準を平成二十年に見直し、第二次世界大戦に係る戦跡の保護も対象とすることにした。

そこで、現在、真地にある県庁・警察部壕を指定し保護すべく、既に文化財調査審議委員による調査を終えている段階である。今後は実測調査を経て、地権者の同意を得、指定にこぎ着けたいと考えているところである。

地域活動支援センター事業について

改革クラブ

久高 友弘



一、地域活動支援センターⅢ型の機能強化事業で、平成十九・二十年度の国庫補助が該当した件数と交付申請手続き件数の違いが出たのはなぜか
二、Ⅲ型事業で、本市が国庫補助交付申請をしなかったために、受給でき

また、市内における第二次世界大戦末期の沖縄戦を語るその他の戦跡についても、今後、情報をさらに収集し、保存・活用に向け努めていきたいと考えている。

二、「ことぶき山壕」は、日本海軍が地元の住民を受け入れたこともある、本市における沖縄戦の諸相を知る上で重要な戦跡であると認識している。

しかしながら、第三紀細粒砂岩層（いわゆる二〇ビ）の丘をくりぬいた壕で、落盤が激しく、



那覇市真地の県庁・警察部壕

国による政令等の制定作業が遅れたことにより、本市においても膨大な事務量が発生し、様々な事務手続きに遅れが生じ、大きな混乱を招いたことを、深く反省している。

今後、意見等を聞きながら、一緒に考えていきたいと思っています。
三、実績報告書中にⅡ型事業に係る事業費として、合計四百六十九万円が記載されているのは、本来千六百七十万円でなければならぬもので、書類作成時の誤りである。
四、平成十八年の障害者自立支援法施行により、大幅な制度の変更があり、



地域活動支援センター

市議会だよりと会議録は、那覇市議会ホームページで見ることができます。

十二月定例会は十二月二日に開会予定です。

定例会本会議の様子は、OCNにて録画放送を行っております。（放送日時間は、本会議開催当日の午後六時から）



鏡水コミュニティセンター建設について



■平良 仁一
（自民・無所属連合）

旧小緑飛行場字鏡水権利獲得期成会を中心に長年苦勞を重ねてきたことに對する市長の見解、今後のセンター管理運営について伺う。

□市長

期成会の皆様に対しては、断腸の思いで個人補

那覇市職員の健康状態について



■下地 敏男
（社連連合）

一、平成十二年から二十一年までの長期療養者の年度別状況、原因を伺う。
二、本市職員の長期療養休暇取得者の全国平均との比較を伺う。

□関係部長

一、市長部局において平成十二年度千人、平成十八年度は六十四人まで増

教育行政について



■永山 盛廣
（自民・無所属連合）

那覇市の小中高生の野球指導の現状、強化策について伺う。

□関係部長

現在、那覇市スポーツ少年団として百五十六団体、五千九十一人の団員が野球を含め十三の競技において活動している。野球は特に人気が高く、

都市計画道路について



■山川 泰博
（民主党）

一、都市計画決定の結果、建物建築においてセットバックを余儀なくされた地権者は、土地の活用

□関係部長

一、平成二十四年度の評価替えに向け、セットバックした土地全体の評価見直しを検討していく。二、要望を把握し、調査・研究していく。

学童保育支援について



■比嘉 瑞己
（日本共産党）

一、ひとり親家庭への保育料支援を実施するべきである。見解を伺う。

□関係部長

二、民間アパート等にある児童クラブの家賃補助実施について見解を伺う。三、那覇市児童クラブ施設整備計画の年度毎の計画を伺う。

部活等の派遣補助について



■我如古 一郎
（日本共産党）

一、小中学生の各種大会への派遣補助について、浦添市・宜野湾市・本市の予算額及び内容を伺う。

□関係部長

二、保護者の負担を軽くし、児童生徒が打ち込めるような制度づくりが教育委員会の役割である。補助制度の改善について見解を伺う。

信号機付き横断歩道の設置



■大浜 美早江
（公明党）

一、国道五八号沿いコナミスポーツ沖縄に隣接する道路に、地域から車両通行の要望があることに

□関係部長

一、平成二十四年度の評価替えに向け、セットバックした土地全体の評価見直しを検討していく。二、要望を把握し、調査・研究していく。

宇栄原南土地画整理事業に伴う市域変更案について



■湧川 朝渉
（日本共産党）

一、土地区画整理法で強制的に住民の住所を変更できるのか、見解を伺う。

□関係部長

二、那覇市民五世帯の基本的な権利を守るためにも住所をこれまで通りに那覇市に確保すべきである。見解と対応を伺う。

企業の地域貢献活動について



■宮里 光雄
（改革クラブ）

地域貢献活動を評価対象とする意義を伺う。

□関係部長

那覇市の総合評価落札方式は、企業のボランティア活動を通じて、地域における信頼性・社会性を有する企業によって工事が担われることが望

桜坂地域の細部街路について



■糸数 昌洋
（公明党）

一、桜坂細部街路の状況について伺う。

□関係部長

一、幅員四m、四路線、約二百五十mの区画街路

「琉球王国摂政ロマンロード」について



■久高 将光
（自民・無所属連合）

石嶺地域の東西を横断する道路整備において、読谷山御殿から豊見城御殿、伊江御殿の墓、伊江御殿別邸庭園、王国時代の摂政の墓等を含む「琉球王国摂政ロマンロード」の位置づけについて見解を伺う。

□関係部長

かつて石嶺村は、国王の補佐、摂政を輩出した王子家の墓や別邸跡が密集していた。往昔の歴史、文化を知る上で貴重な地域であるので、指定文化財の整備を推進し、那覇市都市計画マスタープランでも歴史遺産を生かした歴史の道と位置づけ、道路整備を進めていきたいと考える。

大名市営住宅建て替えについて



■大浜安史
（公明党）

一、建て替えのための住民説明会について伺う。
二、大名小学校は、近隣の市外へ仮移転をする児童により在籍者が減り、学校への影響が懸念される。

□関係部長
一、平成二十四年度に建替工事予定である。現在、那覇市大名市営住宅再生団地計画に基づき基本設計を行っている。確定後、仮移転計画を含め住民説明会を行う予定である。
二、教育委員会と調整し、建替完了時に確実に再入居することを前提の場合、建替完了時までの区域外就学を認め、通えるようにしていきたい。

子どもの健康に関する施策について



■屋良栄作
（自民・無所属連合）

小児生活習慣病検診事業の実績、成果、今後の事業の展開について伺う。

□関係部長
同事業は、小学校四年生を対象としており、平成十三年度から実施し、本年度で十年目となる。この間の受診実績は累計千四百九十名である。本年度受診児童の保護者に実施したアンケートから、「家族で健康を考える良いきっかけになった」等、多く回答が寄せられており、啓発活動と予防に関する知識の広まりが成果と考えている。今後は那覇市医師会と連携協力を深め充実した検診が実施できるよう努めていく。

建設工事競争入札資格審査規程改定について



■桑江 豊
（公明党）

一、土木・建築におけるBランク以上の格付けに「特定建設業」の許可が必要となる目的。
二、十二月までに専任技術者の配置、資金増資を行わなければならないが準備期間が妥当か伺う。

□関係部長
一、特定建設業許可は、下請け人の保護を目的としており、中小零細企業の育成にも貢献できるものと考えている。
二、準備期間については、議員ご指摘のとおり業者の皆さんに迷惑をかける場合があると考えており、今後、競争入札参加資格委員会が救済措置ができるよう考えていく。

新消防緊急指令システムについて



■山川典二
（改革クラブ）

一、今回の落札額はダンピングと言えないのか伺う。

二、業者との契約の現状と業務の進捗状況を伺う。

□関係部長
一、今回、価格が低く抑えられたのは、企業努力により、いいものをより安く提供しようとする市場の競争原理が働いた結果であり、ダンピングはないものと考えている。
二、六月に契約締結後、これまで詳細な仕様の打ち合わせを終了し、現在は滞りなく作業が進んでいる。また、業者との定例の会議において、議事録と調整事項の再確認及び工事の進捗状況の報告等が行われている。

開南小学校へのクーラー設置について



■前泊美紀
（無所属）

新庁舎建設工事という特殊事情を踏まえ、同校全教室へのクーラー設置費用を、新庁舎建設費に組み込めなかったか伺う。

□関係部長
同校の校舎は、運動場や体育館を隔て、新庁舎の敷地とは距離が離れて

那覇空港滑走路増設計画について



■平良識子
（社社連合）

国の「那覇空港滑走路増設事業に係る環境影響評価方法書」について

①増設予定地の重要な動植物種の保全について、どのように考えているか。
②同滑走路利用予定の航空機機種に、自衛隊機も含まれるとの認識なのか。

□関係部長
①影響を受ける動植物の保全について、生態系への影響をできるだけ抑えるよう関係機関と連携し、提言を行っていききたいと考えている。
②同書に、大型、中型、小型のジェット機、プロペラ機等と記載があり、内閣府沖縄総合事務局は、「等」の中に自衛隊機は含まれているとしている。

尖閣諸島の領有権問題



■仲松 寛
（自民・無所属連合）

尖閣諸島は自国の領海、領土と主張する中国、台湾の活動家が抗議活動を行っているが、同諸島について、わが国及び本県市長の見解を伺う。

□関係部長
一、尖閣諸島に関しては、外務省報道官から「わが

琉球紅型の振興について



■清水磨男
（民主党）

一、琉球紅型事業協同組合が会館建設、後継者育成を目的に署名活動を行っているが、那覇市の対応について伺う。

二、新庁舎においてネット中継を行う計画があるか伺う。

就学援助の拡充について



■前田千尋
（日本共産党）

これまでも、子どもの就学援助の項目に眼鏡と検診代を追加する必要があると提案してきた。当局の見解と実態を伺う。

□教育長・関係部長
眼鏡は、就学や日常生活に必要なものであり、児童生徒が黒板の文字が

見えづらいとなると、学力にも影響するので、視力が弱い児童生徒には、必需品であると理解している。
平成二十一年度本市小中学校の定期健康診断結果で、眼鏡を必要と診断された児童生徒は二千五十七人、うち眼鏡をかけていない児童生徒は四百二十九人、割合は二〇・九%となっている。

沖縄の特殊事情により立ち遅れた学童保育の支援促進を



■坂井浩二
（そうぞう）

一、沖縄の学童保育が立ち遅れた原因で、特殊事情とは何か。

二、銘苅小学校内に児童クラブを設置できないのはなぜか。
三、市児童クラブ施設整備計画に小学校等の諸施設を活用とあるが実態に

興南高校の快挙を野球資料館に



■古堅茂治
（日本共産党）

一、野球資料館に、市民・県民に夢と希望、自信と誇りを与えた興南高校の春夏連覇の快挙を称えるものを加えられないか。

二、同快挙の映像資料の作成は、教育的効果も大きく、野球資料館の目玉にもなると思うが、当局

那覇空港自動車道小禄道路について



■瀬長 清
（自民・無所属連合）

小禄道路と那覇西道路（沈埋トンネル）の整備によりどのような効果があるか伺う。

□関係部長
南部国道事務所に整備効果を確認したところ、当該道路の全線開通により、国道三三一号の一日

当たり交通量は約二十%減少し、西原ジャンクションから那覇空港までの移動時間が半分に短縮されると試算されている。さらに、沖縄本島北部、中南部と広域交通・物流拠点である那覇空港及び那覇港間の定時性、高速性を確保することにより、県全体の経済活性化、地域振興に大きく貢献するものと期待されている。

□関係部長
一、戦後の米軍統治下、本土とは別の保育施策がとられ、公の保育施設の整備が困難であった。
二、学校内の学童施設設置は、建築基準法上の問題及び学校用地取得のための借り入れの償還中は、目的外使用ができない。
三、今後、実態調査を踏まえ、改善に努めていく。

の見解を伺う。

□市長・関係部長
一、今回の偉業についての関連資料の寄贈があれば、野球資料館へ展示していきたいと考えている。
二、野球資料館には、今回の偉業をいかに多くの県民、特に青少年に伝えていくのか、那覇市も全力をあげて工夫をしながら、同資料館の中につくっていききたいと思う。

那覇市の蝶の選定について



■唐真弘安
（自民・無所属連合）

本員が何回か個人質問でも推薦し、「首里城下

の皆様からも熱い希望が寄せられている、南国の貴婦人と表現されるオオゴマダラを市蝶に選定してはどうか。見解を伺う。

□関係部長

オオゴマダラは季節を

景観形成指定地区の拡大について



■新屋清喜
（そうぞう）

一、首里金城地区は都市景観形成指定地区に指定されている。同地区以外を指定する考えはないか。

二、独居死が増え、全国で自殺、孤独死が三万二千人を超えているという本市の実態を伺う。

□関係部長

プロ野球公式戦誘致の取り組み



■山城誠司
（自民・無所属連合）

一、市長は次年度の公式戦誘致活動を球団・キャンプ先の市長などへ積極的に進めているが、担当部局はどのような取り組みをしているのか伺う。

臨港地区における構築物規制について



■久高友弘
（改革クラブ）

一、那覇港臨港地区内の分区分けにおける構築物の規制に関する条例は、国が

通知した制定にあたっての基本的な考え方が反映されておらず、市民の誤解を招く。見解を伺う。

二、泊ふ頭記念公園内（商工区）、国道沿いの八階

不発弾等の処理について



■玉城 彰
（民主党）

一、七月に首里鳥堀町で発見された不発弾の処理を十月に行うのはなぜか。

二、住宅工事現場で発見されたが、処理までの安全対策を伺う。

三、現場周辺の住宅等の損害補償等について伺う。

ユネスコ・スクールについて



■野原嘉孝
（公明党）

ユネスコ・スクールに加盟した場合、どのようなメリットがあるのか。また、どのような問題点や課題があるのか伺う。

□関係部長

ユネスコ本部から認定証が交付され、助成金など様々な支援制度が受け

児童虐待について



■喜舎場盛三
（公明党）

本市における児童虐待相談の中で、小学生及び中学生も含まれているが、

学校での対応状況を伺う。

□関係部長

那覇市教育委員会で作成した児童虐待防止対応マニュアルに沿って対応している。学校において

防災行政について



■高良正幸
（自民・無所属連合）

那覇市の小緑五丁目と首里鳥堀町四丁目の不発弾の相違点について伺う。

□関係部長

小緑五丁目で見えられた不発弾は旧海軍製の機雷を改造したもので、現状の状態で回収すること

が困難なことから、現場

与儀公園に休憩所の設置を



■興儀寛司
（自民・無所属連合）

与儀公園で清掃ボランティアを行っている地域のお年寄りのために、日差しや雨をしのげる休憩施設や東屋を設置できないか。

□関係部長

与儀公園ではバーゴラやガジュマル等の緑陰を活用し、休憩場所として

公園管理・小中学校の便器取替について



■宮平のり子
（社連連合）

一、与儀公園内の川沿いには危険標識がないが、設置の必要性はないか伺う。

二、市内小中学校の校舎外トイレの洋式便器取替の進捗状況を伺う。

□関係部長

一、与儀公園は、子どもからお年寄りまでの多く

国際通りへのナイトマーケット導入



■渡久地政作
（自民・無所属連合）

台湾、香港等、世界の観光地はナイトマーケット（夜市）が観光客に喜ばれている。本市として取り組む予定はないか。

商店街組合、通り会から要望はないか伺う。

□関係部長

現時点で取り組みの予

那覇ハーリー参加料について



■花城正樹
（民主党）

那覇ハーリーについて①開催目的を伺う。②来年から、参加チームから参加料三万円を徴収することになった経緯と学生やPTAチームからも同額を徴収するか伺う。

□関係部長

①海事思想の普及と那覇の伝統行事を保護育成し、市民相互の親睦及び連携を深めることを目的としている。

